

千葉市の今後の動向に期待!

今回の定例会(代表質疑、一般質問等)を通して、これまで要望活動を繰り返してきた幾つかの事項で進展が見られましたのでご紹介致します。今後の動向にご注目ください。

◆子どもの医療費助成

「子どもの通院医療費の助成拡大は、財政状況が厳しい中であっても実施の必要性については十分認識しており、市全体の将来的な財政見通しの下で判断する必要があるものの、まずは平成26年度に小学校6年生まで拡大したいと考えている。」との答弁がありました。

◆JR千葉駅周辺地区

10月1日に完成した西口再開発ビルを皮切りに、JR千葉駅の駅ビルが平成28年から30年春のビルオープンに向け工事が進められています。また、西銀座地区の再開発事業についても協議調整が進められています。これらを踏まえ、千葉駅や中央公園を中心とする中心市街地約150ヘクタールを対象に、来年度中を目途にランドデザインを策定するとの答弁がありました。

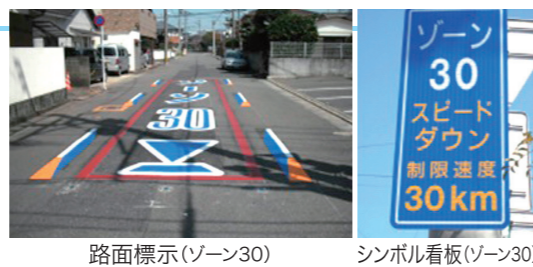


◆プレミアム商品券

今後の地域経済の活性化策として、「消費税率の引き上げ決定後の消費動向を見極めながら、地元での買い物を促す取組みとしてプレミアム付き商品券(購入額に上乗せした金額分を利用できる商品券)の発行事業を検討する。」との答弁がありました。

◆「ゾーン30」

国内では、生活道路対策を面的に捉えて実施するゾーン対策が有効とされ、普及が進んでおります。ゾーン内道路は走行速度を30km以下に抑制され、あくまで歩行者・自転車の通行が最優先であり、自動車が細心の注意を払う必要があるというメッセージがドライバーに明確に伝わるように対策を施します。今後、普及に取り組むとの答弁がありました。



路面標示(ゾーン30) シンボル看板(ゾーン30)

◆JEF(ジェフ)千葉

千葉市は、市内を拠点とする企業、団体とともにJEFを支援する応援組織「ジェフユナイテッド千葉絆会」を発足させると発表しました。応援観戦やチームとの交流を行うとともに、地域との絆を深める諸活動を行うとのこと。年度内に正式に発足する予定です。



トピックス 交差点部分のカラー舗装、「交差点注意」の路面表記

蘇我3丁目10、11、17、18番地の境目にある交差点では、かねてより事故が頻発している他、朝夕には子どもたちの通学、通園の集合場所ともなっていることから、地域住民の皆さまから安全対策の強化を求める声があがっていました。



市当局に働きかけ、この度一連の工事が完了しましたのでお知らせ致します。今後とも、地域の問題などご相談がありましたら、お気軽にお申し付けください。

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

酒井 伸二

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

Tel/Fax.043-268-7120

http://chibashi.com e-mail:sakai@chibashi.com



議会報告 さかい通信 2013 秋号

平成25年 第3回定例会が開催されました



議会(開会直前)の様

去る9月6日から10月3日までの会期で、平成25年 千葉市議会 第3回定例会が開催されました。国民健康保険料に関する条例の改正議案を含めた平成24年度決算議案など議案37件、発議1件の審議が行われました。

平成24年度決算(約7,427億円)は、約12億円の実質収支を確保したものの、市税や地方交付税が減収となったことなどから、退職手当債の発行に加え、市債管理基金の償還を一部取りやめるなど、大変に厳しいものとなりました。

最終的には、各会派の代表質疑、決算審査特別委員会での集中審議等を経て、決算を含め議案については全て可決されました。

「孤独死防止通報制度」がスタート

千葉市では、市内における高齢者等の孤独死を防止するため、7月より「千葉市孤独死防止通報制度」がスタートしました。本件は、私自身が昨年の第二回定例会の一般質問において初めて取り上げ、その後の議会でも再三に渡り実施を訴えてきたものであります。

◆制度の趣旨

昨今、少子高齢化や核家族の進展、地域や家族の関係の希薄化などに伴い、主に一人暮らし高齢者が誰にも気づかれることなく死に至り、相当の時間を経過した後に発見される孤独死が全国的に発生し社会問題となっております。

そこで市では、ライフライン事業者や配達事業者と「千葉市孤独死防止通報制度に係る協定書」を締結し、高齢者等の孤独死を防止するための取り組みを開始するものです。

◆制度の仕組み

協力事業者の検針員や配達員の方が、日常業務で高齢者等の自宅を訪問した際に、「新聞、郵便物、牛乳などが、たまっている」、「洗濯物が数日間干しっぱなしになっている」などの「地域の異変」を発見した場合に、区の高齢障害支援課に通報してもらいます。その後、区の職員等が安否確認のため対象者宅を訪問し、必要に応じて支援を行います。

◆協力事業者(5事業種14事業者)

電 気	東京電力(株) 千葉支社	新聞販売	千葉県南部朝日会
ガ ス	東京ガス(株) 千葉支店		千葉県中部毎日会
	東京ガスライフバル千葉(株)		千葉県中部読売会
	大多喜ガス(株) 千葉サービスセンター		千葉県産経会
	千葉ガス(株)		東京新聞 千葉中央専売所
水 道	シーデーシー情報システム(株)		日本経済新聞 千葉専売所
		宅 配	ヤマト運輸(株) 千葉主管支店
			佐川急便(株)

※今後も、段階的に協力事業者を増やしていく予定です。



©NEW KOMEITO

決算審査特別委員会での質疑

議会改革の取り組みの一環として、本定例会より予算・決算に関わる特別委員会の分科会については、2分科会から5分科会の開催へと変更となりました。(分科会を細分化することで、より詳細な審査を行うとの主旨です。)

私自身は、常任委員会で保健消防委員会に所属していることから、保健福祉局、消防局、病院局を所管する分科会に出席し審査を行いました。主な質問項目は以下の通りです。

保険福祉局

●地域自殺対策緊急強化について

年々増加傾向にある、うつ病(精神疾患)の罹患者数を確認するとともに、民生委員をはじめとするゲートキーパーの養成強化を訴えました。

●生活保護の適正化と自立支援の強化について

年金等調査相談などの保護の適正化や、就労支援など自立支援の状況を伺うとともに、成果重視の取り組み強化を求めました。

●がん検診、特定健康診査の受診率向上について

受診率等、近年の傾向と特徴を伺うとともに、啓発の更なる強化を訴えました。

●国保事業における医療費の適正化について

先進事例(広島県呉市におけるレセプトのデータベース化=ジェネリック薬品への誘導や適切な訪問保健指導が行われ、医療費の抑制に成功している)を引き合いに、本市の取り組みの見直しを求めました。

●認知症疾患医療センターについて

認知症サポート医の不足を指摘し、取り組みの強化を求めました。

●地域包括ケア体制の促進について

在宅医療連携拠点の整備状況を伺うとともに、「地域包括ケア」の仕組みづくりを推進すべく全体構想を描くよう求めました。

●障害福祉サービス事業所の工賃アップについて

工賃向上を求め、先進事例(木更津市の福祉作業所にて、小型家電のリサイクル事業(分解作業)を請け負うことにより大幅な工賃アップを果たしている)を引き合いに、同様の取り組みを求めました。

●あんしんケアセンター運営について

昨年度より拠点が倍増されたものの、依然として圏域は広すぎる点を指摘し、行政側の体制強化及び更なる拠点拡充の検討を求めました。

消防局

●救急出動について

救急出動件数の増加とともに、現場到着、平均搬送時間が一般的な平均値を上回っていることが確認できたことから、搬送先の早期決定を促すIT技術の導入など、短縮化への取り組み強化を求めました。

●救急救命士の養成と救命講習の普及について

女性の救急救命士の養成に取り組むこと、小中学生への救命講習の普及にも取り組むよう求めました。

●学校との連携(食物アレルギーへの対応等)について

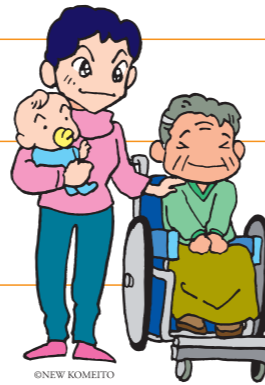
重度の食物アレルギーなど、児童生徒の救急救命を円滑に行うべく、保護者、医療機関、学校、消防の連携強化に取り組むよう求めました。

病院局

事業収支など、大都市における他自治体病院との比較の他、安定した看護師の確保策、地域医療機関との連携、債権放棄の実態や課題を伺い、事業計画に基づく着実な経営改善に取り組むよう求めました。



決算審査特別委員会・分科会の模様。



公明党市議団の代表質疑より

公明党市議団の代表質疑において、私自身が原稿の執筆を行ったものを以下に紹介致します。

◆観光コンベンションの振興について

政府の観光局が7月に発表した、本年上半期の訪日外国人旅行者数は、2年連続で前年実績を上回り過去最多を記録しました。円安や格安航空会社などによる航空路線網拡充が追い風になったとも言われています。

本市の観光施策においては、現行のアクションプランについても計画策定から既に10年が経過しており、新たなプランの策定などを求めてまいりました。

また、折しも2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定致しました。

そこで、それらを踏まえ、本市の観光コンベンションについて、アクションプランの策定、当面の集客戦略、外国人観光客の誘致推進の3点について伺いました。



千葉市の人工海浜

答弁 概略

アクションプランの策定については対外的なコンセプトの確立や数値目標の設定などと合わせて、次期計画策定に向けた対応が必要であると考えている。

当面の集客戦略については、千葉駅西口地区の再開発、JR千葉駅ビル建替え工事、千葉港の旅客船棧橋の整備などを核として、市内回遊観光ルートの商品化を目指したい。また、修学旅行誘致や産業観光にも取り組むとともに、本市ならではのアフターコンベンションメニューを開発していく。

外国人観光客の誘致については、東京オリンピック・パラリンピック開催決定を、本市の集客力のさらなる向上につなげるべく、観光資源やルートの開発、風土に合わせた宿や食事の紹介、公衆無線LAN環境の整備、外国語対応の情報発信の強化に努めていく。

◆学校の非構造部材の耐震化について

構造体の改善が大きく進んだ半面、天井材や照明器具、窓ガラスなどの非構造部材の耐震化の遅れが指摘されております。文科省の調査では、平成23年度当初で非構造部材の耐震化は全公立小中学校の30%弱、点検すら行われていない学校も約35%となっております。

東日本大震災では多くの学校で天井や照明、壁などが落下し、避難所として使用できないケースも散見されました。これでは防災拠点の意味をなさないばかりか、地震発生のタイミングによっては子どもたちの大惨事をも招きかねず、早期の対応が求められるところであります。

そこで、学校施設における非構造部材の耐震対策について、平成24年度、対策がどこまで進み、今後どのように取り組まれるのか伺いました。

また、8月には、「つり天井」の取り扱いに関し、文科省より撤去を中心とした新たな技術基準、手引きが示されました。本件に関する本市の状況及び対応についても、併せて伺いました。



千葉市内の小中学校の屋内運動場

答弁 概略

平成24年度は、構造体の補強工事とあわせて62棟の対策が完了し、残る142棟については今年度73棟の耐震対策工事を行い、平成26年度までに完了させる。また、構造体の耐震性能を満たしている施設については、今年度2棟の工事、22棟の実施設計を行い、平成27年度までの完了を目指す。

文科省の通知への対応については、23か所の屋内運動場(体育館)が対象と判明したことから、既存天井の撤去を中心に平成27年度までに完了させる。